

## プライバシーポリシー

公益財団法人米日カウンスラージャパン（以下「当法人」といいます）は、当法人に関する皆様（当法人のイベントやプログラムへの参加者、参加希望者、寄付者・支援者、取引先、当法人に問合せをおこなった方、従業者（採用応募者、従業員、理事、評議員その他当法人の業務に従事する者を含みます。）、その他当法人のイベント・プログラム及びその他の事業運営に関係する方〔以下「関係者」といいます。〕）の個人情報の取扱いについて、以下のとおりプライバシーポリシー（以下「本ポリシー」といいます）を定め、本ポリシーに基づき適正に個人情報を取り扱います。なお、本ポリシーで使用する用語の意味は、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます。）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に準拠するものとしします。

### 第1条（取得する個人情報）

当法人が取得することのある個人情報には、以下のものが含まれます。

1. 関係者（ご本人またはご担当者）に関するもの
  - (1) 氏名
  - (2) 生年月日
  - (3) 性別
  - (4) 出身地・出生国
  - (5) 電話番号
  - (6) 住所
  - (7) メールアドレス
  - (8) 顔や姿が映っている写真・画像・動画及び音声等
  - (9) 所属学校（学部・学科を含みます。）、所属団体、勤務先、それらにおける学年・ポジション、学歴、経歴等
  - (10) 上記の情報を含むインタビュー・ブログ内容
  - (11) SNS のアカウント情報
  - (12) その他、当法人への問合せや連絡内容に含まれる個人情報
2. 上記1に加え、イベント・プログラムへの参加者及び参加希望者に関するもの
  - (1) 実家、保護者及び後見人の連絡先等
  - (2) 留学に関する情報（留学開始時学年、留学先に関する各種情報、留学開始時期・終了時期等）
  - (3) 在籍学校評定平均、あるいは在籍学校教員による評価
  - (4) 英語力証明試験の成績
  - (5) 家族構成（続柄、氏名、年齢、職業、収入等）
  - (6) 本人及び兄弟姉妹の所属学校、学年、居住方法、年齢、年間学費
  - (7) 予想される留学費用及びその内訳、留学中に日本の学校に支払う学費その他の諸経費等
  - (8) 奨学金や他の海外渡航プログラム申請状況
  - (9) 過去の海外経験、TOMODACHI プログラム参加経験
  - (10) パスポート記載の情報
  - (11) その他、イベント・プログラムへの参加・参加申込みに当たって提供のあった情報
3. 上記1に加え、支援者・寄付者に関するもの
  - (1) 口座情報、財産に関する情報、相続人に関する情報等の寄付の方法・内容に関する情報
  - (2) ご支援の方法・内容に関する情報

- (3) その他ご寄付・ご支援を頂くにあたって提供のあった情報
- 4. 上記1に加え、従業者に関するもの
  - (1) 家族情報、人事考課、表彰・懲戒、個人番号等の人事・労務管理情報
  - (2) 基本賃金・報酬関連、賞与、諸手当、勤務状況、給与等振込先口座情報、所得税、住民税、源泉徴収等の給与・報酬関連情報
  - (3) 教育・研修受講歴、保有資格等の教育・研修・能力に関する情報
  - (4) 各種福利厚生に関する情報
  - (5) 健康保険、雇用保険、労災保険等の社会保険情報
  - (6) 健康診断結果等の健康情報
  - (7) その他、労務提供に関連する情報

## 第2条 (利用目的)

1. 当法人は、取得した個人情報を以下に定める目的のために利用します。

### 【関係者の個人情報】

- (1) 当法人が主催するイベント・プログラムの開催・運営のため
- (2) 当法人の主催するイベント・プログラムに関する連絡のため
- (3) 当法人の実施する各種事業に関する連絡及びお問合せ・ご相談事項への回答のため
- (4) 当法人主催のイベント・プログラムの改善のため
- (5) 当法人が作成・発行するニューズレター、年次報告書、イベント・プログラム報告書、ブログ記事やウェブサイト・各種 SNS を通じた、当法人の組織・活動状況の報告、広報活動、その他各種情報提供・発信のため
- (6) 本ポリシー記載の方法による第三者（外国所在の者を含みます。）への提供
- (7) 以上の各事項に関連する業務のため

### 【支援者・寄付者の個人情報】

上記の関係者の個人情報の利用目的に加え、以下の目的での利用が考えられます。

- (1) ご支援・ご寄付に関する相談実施のため
- (2) ご支援・ご寄付の実施及び受領のため
- (3) 以上の各事項に関連する業務のため

### 【従業者の個人情報】

上記の関係者の個人情報の利用目的に加え、以下の目的での利用が考えられます。

- (1) 採用活動、採用後の人事・安全管理のため
  - (2) 給与・報酬等の決定・計算・支払、源泉徴収手続、住民税の納付、その他報酬支払上の必要な手続を行うため
  - (3) 人事考課、配属先決定、昇進・昇格、出向、休職、復職、その他人事異動上の必要な手続を行うため
  - (4) 教育研修機会の提供のための必要な手続を行うため
  - (5) 従業者の健康管理・安全管理のため
  - (6) 移籍・退職に関して必要な手続を行うため
  - (7) その他、従業者の人事管理及び労務提供の管理のため
  - (8) 以上の各事項に関連する業務のため
2. 当法人は、必要に応じて利用目的を変更することがあります。変更後の利用目的は、当法人が当法人のウェブサイトに掲載したときから効力を生じます。

## 第3条 (個人情報の第三者提供)

1. 当法人は、関係者から提供を受けた関係者の個人情報に関して、法令で認められる場合を除き、予め本人の同意を得ることなく、第三者に提供しません。
2. 当法人は、次の外国にある第三者に関係者の個人データを提供する場合があります。その場合に参考となるべき国別の情報は、現時点において、次に掲げるとおりです。
  - 国名  
アメリカ合衆国
  - 当該外国の個人情報保護制度  
個人情報保護委員会が提供する情報を以下のリンクからご確認ください。  
<https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/kaiseihogohou/#gaikoku>
  - 第三者が講ずる個人情報保護措置  
提供先は、概ね個人データの取扱いについて我が国の個人情報取扱事業者に求められる措置と同水準の措置を講じております。

#### 第4条（外部委託）

当法人は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報の取扱い業務を外部に委託することがあります。その場合は、個人情報を適切に取り扱っている委託先を選定し、個人情報の適正な取扱いについて委託先と取り決めを行い、委託先に対して必要かつ適切な監督を実施します。

#### 第5条（個人情報の開示）

当法人は、ご本人から個人情報又は個人情報の第三者提供の記録に関する開示を請求されたときは、ご本人に対して遅滞なく開示します。ただし、当法人が、個人情報保護法その他の法令により、開示の義務を負わない場合には、開示を行いません。

#### 第6条（個人情報の訂正等及び利用の停止等）

1. 当法人は、ご本人から、個人情報の内容が誤った内容であるとして訂正等を請求されたときは、遅滞なく調査を行い、その結果に基づき、個人情報の内容の訂正等を行い、その旨をご本人に通知します。
2. 当法人は、ご本人から、個人情報保護法に定める事由により個人情報の利用の停止又は消去を請求されたときは、遅滞なく調査を行い、その結果に基づき、個人情報の利用の停止又は消去を行い、その旨をご本人に通知します。
3. 前2項については、当法人が、個人情報保護法その他の法令により、訂正等又は利用の停止若しくは消去の義務を負わない場合には、行いません。

#### 第7条（安全管理措置に関する事項）

1. 当法人は、個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、マニュアルを作成し、これを遵守します。
2. 当法人は、個人情報を取り扱う情報機器等を取り扱うことのできる従業者を明確にし、その他の従業者が容易に個人情報を取り扱うことができないような物理的及び技術的な措置を講じます。
3. 当法人は、個人情報の取扱いに関し、従業者に対して、定期的な研修を実施します。

#### 第8条（お問合せ）

本ポリシー及び当法人の個人情報の取扱いに関するお問い合わせは、以下の窓口にご連絡ください。

公益財団法人 米日カウンシル・ジャパン

東京都千代田区紀尾井町4-1

ニューオータニガーデンコート12階

03-4510-3400  
tomodachi@usjapancouncil.org

第9条（本ポリシーの改訂）

当法人は、必要に応じて本ポリシーを改訂することがあります。変更後のプライバシーポリシーは、当法人が当法人ウェブサイトに掲載したときから効力を生じます。

令和6年5月20日